

第5回 町田市下水道事業審議会 議事要旨

日 時：2025年7月23日（水）10:00～12:00

場 所：成瀬クリーンセンター 3階 大会議室

出席者：委 員 長岡 委員（会長）、市古 委員（副会長）、
大久保 委員、鶴川 委員、奥田 委員、内藤 委員、入山 委員、
勝山 委員、神保 委員
事務局 高田（下水道経営総務課長）、原田（下水道整備課長）、
西澤（下水道管理課長）、松井（水再生センター所長）、
布施（水再生センター担当課長）、小林（水再生センター担当課長）
下水道経営総務課 金子、西山、古賀、能美
谷、熊谷、中島、小山、北本
下水道整備課 荒木、北原、村上、浅場、田中、坂東
下水道管理課 大植、鈴木、大森、阿部
水再生センター 井上（政）、村野、宮川、田中（功）、湯田、田邊
木我、宮崎、野村、中村、齊藤

傍聴者： 0名

次 第：（1）開会

（2）議案審議

【議案第1号】「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）の改定について

① 投資・財政計画（第3次案）について

- ・投資・財政計画（第3次案）計画表（資料2-1）
- ・投資・財政計画の更新にあたってのポイント（資料2-2）
- ・投資・財政計画（第3次案）事業内容（収益的支出）（資料2-3）
- ・投資・財政計画（第3次案）事業内容（資本的支出）（資料2-4）
- ・投資・財政計画（第3次案）原価計算表（資料2-5）

② 下水道使用料改定の方向性について

- ・下水道使用料の算定について（資料3-1）
- ・下水道使用料改定シミュレーション（資料3-2）

③ 経営戦略改定原稿について

- ・経営戦略原稿案第2・3・4章（資料4）

（3）その他

参考資料：本日の審議のポイント（資料1）

経営戦略目次案（新旧対照表）（資料4参考1）

経営戦略原稿案第1章（資料4参考2）

当日配布：第5回町田市下水道事業審議会 次第
下水道事業審議会 委員名簿
町田市下水道事業審議会 資料一覧

(1)【次第1】開会

事務局から会議の成立を報告するとともに、本審議会の進め方について説明を行った。
新任委員から挨拶があった。

(2)【次第2】議案審議

資料2-1から資料2-5について説明を行った。

■主な質疑応答・意見等

- 資料2-1の表内に記載のある「雨水処理負担金」とは一般会計からの繰入金のことか。
⇒そのとおり。
- 下水道使用料の改定について市民へ説明する際は、汚水私費・雨水公費の原則に着目し、汚水に関する収支だけをピックアップして説明するのか、経営戦略の改定においては浸水対策への取組みも記載することを踏まえ、雨水に関する収支も含めて説明するのかについて議論が必要だと思う。
⇒汚水と雨水の両面から説明していきたい。
- 資料2-3に記載のある「雨水管理総合計画」は何年度に策定されたか。
⇒「雨水管理総合計画」は2025年度策定であり、5年後に見直しを行う。これらの計画に基づき新たに浸水のおそれがある箇所をピックアップし、今後5年、10年の計画を立てていく。
- 資料2-1「資本的収支の状況」の「補填財源充当可能額(D)」の計算式を教えてください。
⇒「補填財源充当可能額(D)」のうち、当年度純利益は、当該の「経常損益」＋「特別損益」になり、利益が出ていれば補填財源に使用可能である。また、前年度で余った補填財源、資本的収支における消費税分なども使用可能である。内訳の表記の仕方については検討する。
- 資料2-1では補填財源充当可能額が桁違いに大きい。「まちだ未来づくりビジョン2040」の「持続可能な財政基盤づくりを推進する」という観点から無視できない。翌年度への繰越金で収支計算を「0」にしている会計が多いが、そうではない。前年度の繰越金の加算額がどの程度のものか確認したい。
⇒前年度の利益剰余金など表しにくい部分もあるため、表記の方法を検討し対応する。
- 資料2-2「1.投資・財政計画(第3次案)において検討・反映した事項」の(2)と

(3)の説明が分かりにくいように思う。事業費単位の「削減額」ではどの費目が削減できるか分かりにくい上、例えば、老朽化対策や地震対策に対して市がどのように対応していくかははっきり書かなければ、事業の平準化が理解されづらいと思う。

⇒後で説明する経営戦略の原稿案においては、「人口減少」や「節水意識の高まり」などの背景や老朽化対策・地震対策における課題についても記述する予定となっている。

- 資料2-1の収益的収入で「(1) 他会計負担金」が年々減っていく原因は何か。
⇒分流式下水道の基準外繰入は本来下水道使用料で賄うべき金額であることから、2030年度までに0にするという現行の経営戦略の考え方にに基づき減少させている。

続いて、資料3-1の5ページ目まで説明を行った。

■主な質疑応答・意見等

- 市民が見て理解しやすいように、可能であれば大まかな数字を使って、例えば、人口減少で何%料金収入が減少し、物価高で支出が何%増加するため、これまでと同様の市民への下水道サービスを継続させていくためには35%の改定率が必要である、という説明ができるような資料を作っていただきたい。

⇒市民目線で分かりやすい資料づくりをしていく。

- 目安とされた29%改定と35%改定とでの6%の差分について説明を補足していただきたい。

⇒事故や地震など不測の事態に備えるべき留保資金をいくりに設定するかを鑑みて、35%改定を想定している。

- 2027年度から2030年度の黒字が見込まれる期間にどのくらいの金額が余剰として残るのか教えていただきたい。

⇒資料2-1に記載のある収益的収支の状況の「経常損益」が該当する。

- 資料3-1の4ページにある「対象外経費（公費負担分）」とは何が含まれるか。それは基準外繰入にあたるのか。資料2-1ではどれにあたるのか。

⇒一般会計からの繰入金等が対象となる。汚水の処理費だが一般会計からの繰入対象となるものが、基準外繰入・基準内繰入どちらもある。資料2-1では「他会計負担金（繰入金）の内訳」でそれぞれ「収益的収支」と「資本的収支」を分けて示している。

- 基準外繰入金はほとんどなくなるということか。

⇒町田市の実策としての減免制度が今後も続くため、その分の繰入金が収益的収支分として残る。

続いて、資料3-1の6ページ目以降と資料3-2について説明を行った。

■主な質疑応答・意見等

- 資料3-2の4つの評価項目のどれが重要か。すべてが「○」以上になるCASEは作れないのか。

⇒基本水量制を廃止し水を使った分を負担していただくことを念頭に置きつつ、メーターの交換費用等の水を使わなくてもかかる費用があることも加味して各CASEを作成した。引き続き検討する。

- 単身世帯及び3から4人世帯の割合と、汚水処理原価を何円と想定しているかについて教えていただきたい。

⇒使用水量ごとの調定件数の割合は0から8立方メートルが33.3%、9から20立方メートルが41.5%であるため、ここがボリュームゾーンとなっている。汚水処理原価は今後、約160円まで上がると想定している。

- 汚水処理原価が160円だと単身世帯や3から4人世帯では原価を下回る料金設定になるかどうか。

⇒全体をならずと35パーセント程度の使用料改定では使用料単価は163円となる。単身世帯や3から4人世帯の使用料単価は平均を下回る。

- 資料3-1の6ページにある「分解」の意味が分かりにくい。基本使用料を事業所も含めたすべての世帯で一律にするとモラルハザードの問題につながりかねない。基本使用料対従量使用料を3対7に分けるといふところの説明はもう少し丁寧にした方がいいと感じる。市民が納得できる説明をお願いしたい。

- 汚水処理原価と使用料単価の間に損益分岐点があると思う。グラフを使ってコストと使用料が均衡している点を示していただくと良いと思う。

- 逓増度は、一番小さい単価と一番大きい単価から算出すると説明があったが、一番小さい単価は表のどこにあたるか。

⇒表には掲載がないが、「月10立方メートルの場合の単価」を最低単価として算出している。

- 資料3-2の評価理由の「◎」、「○」、「△」はどのような基準で評価したのか。

⇒それぞれのCASEを比較した相対評価と、世帯別の増加率に着目した絶対評価を合わせて評価した。

- 単身世帯には「1,000円の壁」があると思う。シミュレーションをする上で、一つの目安として1,000円を超えない条件に設定するなど検討しても良いと思う。

- 基本使用料の改定率の数値が出てきているが、なぜその数値が出てきたか理解しにくい。メーターの交換費や「1,000円の壁」など、CASEを考える上での前提条件をもとに改

定率を設定し、ストーリーが成り立つCASEは残したうえで精査し、矛盾があるCASEは外して良いと思う。

⇒メーターの交換費用などは把握している数値があるので、その上で検討していきたい。

- 1立方メートルあたりの単価が単身世帯よりも3から4人世帯で小さくなるCASEについて、説明方法を検討した方が良い。

審議の結果、基本水量制を廃止する考え方をもとに、CASE4と5をベースとして詳細シミュレーションした資料を、次回開催予定の第6回審議会にて事務局から提案する方向で委員の同意が得られた。

続いて、資料4について説明を行った。

- 資料4の23ページに、「顧客の視点」という項目がある。「顧客の状況を把握し」と書かれると、多量使用者である工場や大規模事業所の「負担感」なども把握するようにも見える。
⇒工場や病院といった顧客の状況も詳細に把握しないといけないと考えている。毎月下水道事業会計の出納検査を行っており、大口使用者の状況も確認している。
⇒(追加意見)資料4の23ページの「①顧客の視点」にも、「<計画期間の取組み(一例)>」を入れるとバランスが良くなると思う。

- 経営戦略はどのような媒体で市民に公表されるのか。紙媒体での発行を予定しているのであれば、各ページに図や写真を適宜配置したり、SDGsを紐づけたりと読みやすさの工夫をお願いしたい。
⇒ホームページへの掲載と、冊子化を考えている。SDGsは現行の経営戦略においても紐づけているため、検討したい。

- 冊子化を考えると「見せ方」がより重要だと思う。例えば、「組織」のページに組織図を載せるなど、数字や文字ばかりにならないよう見やすさの観点からも検討していただきたい。

- 資料4の第2章の書き方について、日本の下水道事業や八潮市の道路陥没、分流式下水道に要する経費等については、国土交通省や下水道協会の資料と整合性を図った方が良いと思う。また、浸水対策についても第2章に記載した方が良いだろう。資料2-3にある焼却炉の更新のトピックに合わせて、温室効果ガスの削減や地球温暖化対策についても1ページの社会情勢の変化に書けないだろうか。このほか、地震対策・老朽化対策に関連して今後使用料改定が必要になってくることまで記述すると市民の理解につながるのではないかと。

- 24ページの将来推計の部分では、2025年3月に東京都で「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」が改定されたので、計画の反映についても掲載した方が良いのではないかと。

(3)【次第3】その他

事務局から、事務連絡を行った。

閉 会